

平成30年上尾市議会12月定例会
市政に対する一般質問 答弁要旨

(教育関連部分抜粋)

目 次

[平成30年12月12日(水曜日)]

- 深 山 孝 議 員**…………… 1
 - ・ 上尾市の英語教育について
 - ・ 食育の現状について
- 前 島 る り 議 員**…………… 2
 - ・ 体育館へのエアコン設置について
 - ・ スクール・サポート・スタッフについて
 - ・ 学習につまずきのある児童・生徒への支援について
- 田 中 一 崇 議 員**…………… 3
 - ・ 市内の小中学生の自転車事故の件数について
 - ・ 外国人労働者について小中学校での対応は

[平成30年12月13日(木曜日)]

- 長 沢 純 議 員**…………… 4
 - ・ VRの活用とICT教育との連携について
- 秋 山 も え 議 員**…………… 5
 - ・ 学校給食費について
 - ・ スポーツ都市宣言にふさわしい環境整備を
- 平 田 通 子 議 員**…………… 5
 - ・ 教員の多忙化解消の取り組みについて
 - ・ 瓦葺・原市地区の生涯学習施設としての課題

[平成30年12月14日(金曜日)]

- 井 上 茂 議 員**…………… 7
 - ・ 幼児教育無償化について
- 海老原 直 矢 議 員**…………… 7
 - ・ 子どもの貧困について
- 浦 和 三 郎 議 員**…………… 7
 - ・ 国語教育について
- 新 藤 孝 子 議 員**…………… 9
 - ・ 上尾市における児童虐待防止策について

[平成30年12月17日(月曜日)]

●池田達生議員..... 9

・文化・社会教育施設の現状と今後の予定

●糟谷珠紀議員..... 11

・学童保育所の運営と諸課題について

・図書館サービス計画と運営について

〔平成30年12月12日(水曜日)〕

深山 孝 議員

・ 上尾市の英語教育について

●平成32年度から新学習指導要領が全面実施され、小学校に英語が入ることになるが、上尾市の小・中学校における英語教育の現状について伺う。

○学校教育部長（今泉達也） 本市では、小学校の外国語活動について平成32年度から全面実施される新学習指導要領の一部内容を、本年度より先行実施し、年間授業時数を3・4年生で35時間、5・6年生で70時間としました。実際の授業では、ネイティブな英語に触れることを重視し「聞くこと」「話すこと」を中心に、担任とALTがチームティーチングで英語に慣れ親しむ活動を展開しています。児童は、給食や清掃などの時間にもALTと一緒に過ごし、日常的に英語に慣れ親しんでいます。また、中学校では、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4つの技能をバランスよく育成しており、特に「話す」能力の育成については、相手と事実や意見、気持ちなどを伝え合ったり、あいつちの表現を入れて、会話を長く続けさせたりするなど、対話的な言語活動を工夫して指導しています。

●教員の指導力向上のために、現在、上尾市で行っている取組は。

○学校教育部長（今泉達也） 教育委員会では、学校訪問や授業研究協議会などにおいて、コミュニケーション能力の育成を視点として具体的な指導・助言を行うように努めています。また、各学校では、授業中の指示なども英語のできるようにするなど、より実用的な英語の習得を目指し、ALTが効果を発揮するための指導方法の研修や 教員自身の英語力向上を図る研修などを行っています。

●上尾市の英語教育における課題について伺う。

○学校教育部長（今泉達也） 小学校では、学級担任が英語の指導を行うため「教員の英語力や指導力の向上を図ること」と、英語を話すことに自信がもてない児童生徒が多く見られることから、「英語で会話をする機会を意図的に設けていくこと」などです。

●「小学校教員の指導力の向上を図ること」が課題であるが、その課題を解決するために、今後どのような取組をしていくのか。

○学校教育部長(今泉達也) 小学校教員の指導力の向上のために、ALTを講師とした研修会を充実させたり、ALTと日常的に会話をする時間や場所を設けたりすることなど教員に対してもALTを生かした取組を進めていきたいと考えています。また、県教育委員会主催の英語教育中核教員養成 講座を受講した教員を講師として英語実技研修会を開き、講座で学んだアクティビティーを紹介するなどして、教員の英語指導力の向上を図っていききたいと考えています。

・ 食育の現状について

●食育の現状について、先日の新聞報道によると、子供の生活の乱れが浮き彫りになっているとのことだが、今年度の上尾市の児童生徒の朝食の摂取状況と5年前と比較したときの傾向はどうなっているか。

○学校教育部長（今泉達也） 教育委員会では、毎年度2回、市内の全児童生徒を対象に、「早寝・早起き・朝ごはん」の調査を実施しており、平成30年度4月の調査では、「必ず食べる」と答えた児童生徒の割合は、小学校で94.5%、中学校で92.0%、「ほとんど食べない」と答えた児童生徒の割合は、小学校で0.7%、中学校で1.4%となっています。5年前の調査では、「必ず食べる」が、小学校で96.7%、中学校で93.3%であり、「ほとんど

食べない」が、小学校で0.4%、中学校で1.3%で、5年前との比較では、大きな変化は無く、朝食摂取率は、県全体と比較して総じて高い傾向にあります。

●児童生徒が朝食をしっかりと食べるために、各学校では、どのような取組や指導をしているか。

○学校教育部長（今泉達也） 教育委員会では、教育活動全体を通じた食育の推進を各学校にお願いするとともに、毎年度6月に開催される上尾市PTA連合会理事会において、「早寝・早起き・朝ごはん」をスローガンとした啓発や情報提供を行っています。また、各学校では、食育に関する年間指導計画を作成し、学校給食をはじめとして、家庭科や保健体育科、学級活動などの授業において、担任と栄養教諭が中心となって、規則正しい生活習慣や望ましい食習慣を身に付けさせる指導を行っています。さらに、食育の基本は家庭にあることから、学校だよりや給食だより等を通じて保護者に対し、朝食を摂ることの重要性を伝えたり、簡単な朝食レシピを紹介したりするなどしています。

前島 るり 議員

・ 体育館へのエアコン設置について

●最終的に「避難所」となる学校体育館は、非常に重要である。学校体育館のエアコン設置については、教育環境の向上に向けても、整備を早急に進めるべきと考えるがいかがか。

○教育総務部長（小林克哉） 安心・安全な教育環境を整えることは、大変重要なことでありますので、学校体育館のエアコン設置につきましては、学校施設整備全体の中で検討してまいります。

・ スクール・サポート・スタッフについて

●平成29年12月26日、文部科学大臣から出された「学校における働き方改革に関する緊急対策」について、上尾市教育委員会としての見解を伺う。

○学校教育部長（今泉達也） 緊急対策は「業務の役割分担の適正化を着実に実行するための方策」や、「学校が作成する計画等、組織運営に関する見直し」など、文部科学省が中心に実施していく内容を取りまとめたものです。今後、県教育委員会の指導・助言を仰ぎ、学校における働き方改革を推進していきたいと存じます。

●「緊急対策」の中の「スクール・サポート・スタッフ」の配置目的は。

○学校教育部長（今泉達也） 教員が、より一層児童生徒への指導や教材研究等に力を注ぐことができる体制を整備し、教員の負担軽減を図ることです。

●現在上尾市で配置している「アッピースマイルサポーター」や「特別支援学級補助員」とどのように違うのか、具体的な仕事内容を伺う。

○学校教育部長（今泉達也） 「アッピースマイルサポーター」や「特別支援学級補助員」は、支援を必要とする児童生徒に直接関わりながら、主に授業の中で学級担任を補助しており、「スクール・サポート・スタッフ」の仕事内容は、会議資料や学習プリントの印刷、授業準備の補助など、教員の業務支援です。

●スクール・サポート・スタッフの配置が可能になったと仮定した場合、上尾市としてはどのくらいの配置が見込まれるのか。

○学校教育部長（今泉達也） 現在、多くの市町が来年度からの配置を希望している状況であるため、埼玉県教育委員会の補助対象となる配置数につきましては、若干名になると思われま

・ 学習につまずきのある児童・生徒への支援について

● 生活保護や、一人親家庭の子供たちの学習環境の整備の事業について、教育委員会の見解は。

○学校教育部長(今泉達也) 福祉担当部局が行っている学習支援教室は、経済的に困難を抱えている家庭の児童生徒にとって有意義な事業であると考えています。

● 学校で教師以外に、児童生徒に直接関わる職員はどのような方がいるのか。

○学校教育部長(今泉達也) 小・中学校には、学校の実情に応じて、アップスマイルサポーター、アップスマイル学校図書館支援員、特別支援学級補助員及びALTなどが配置されております。中学校には、全校にさわやか相談室相談員が配置されている他、生徒指導支援員などが置かれている学校もあります。また、教育センターのスクールソーシャルワーカーなどが、学校を訪問する場合もあります。

● 学習につまずきのある児童に対して、学校ではどのような支援を行っているのか。

○学校教育部長(今泉達也) 各学校では、少人数指導やティーム・ティーチングなどを通して、個に応じたきめ細やかな指導を行っています。また、基礎的な学習内容の定着を図るための時間を日課表に位置付けたり、長期休業中に補充学習を行ったりしています。

● 31年度から全校で始まるコミュニティ・スクールの仕組みを活用して、教員OBの方や地域の方々の協力をいただきながら、学力向上を図る取組を推進できるのか伺う。

○学校教育部長(今泉達也) 議題の1つとして学力向上についてコミュニティ・スクールで協議し、学校・家庭・地域が一体となった学習支援の取組を推進することは可能であると考えております。なお、本年度の先行実施校の中には、地域の方の協力を得た学習教室や、地域の方と共に受験する漢字検定など、学力向上につながる取組を計画・実施している学校があります。

● 国や県の「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」を利用して、学習教室を開催することを提案するがいかがか。

○学校教育部長(今泉達也) 上尾市教育委員会では、当該補助金を利用し「土曜日の教育支援事業」として、小中学生を対象に科学実験、料理、工作などの、学びのきっかけとなる様々な体験的な教室を土曜日や長期休業中に実施しております。児童生徒の基礎学力の向上を目指す学習教室については、今後、研究してまいりたいと存じます。

● 放課後での学習支援活動について、今後どのように展開していくのか教育長の見解を伺いたい。

○教育長(池野和己) 子供たちが心豊かに成長し、確かな学力を身に付けるために、学校教育はもとより地域での学習支援活動におきましても、地域住民の皆様の御協力を得るなど、社会総掛かりで教育を担っていくことは極めて重要であると考えます。教育委員会としましては、それぞれの地域や学校の特色を生かしつつ、生涯学習と学校教育との連携をより一層推進してまいりたいと存じます。

田中 一崇 議員

・ 市内の小中学生の自転車事故の件数について

● 市内の小中学生の自転車事故の件数について、過去5年間の推移について伺いたい。

○学校教育部長 教育委員会が報告を受けた、市内小・中学生の自転車事故件数の5年間の推移は、平成25年度が31件、26年度が19件、27年度が26件、28年度が21件、29年度が35件、30年度が12月6日現在で15件です。

・外国人労働者について小中学校での対応は

●日本語の理解の難しい児童・生徒に対し、上尾市内の小・中学校で行っている対応について伺う。

○学校教育部長(今泉達也) 日本語の理解が難しい児童生徒については、日本語指導職員を派遣し、日本語習得のための援助及び指導を行っています。

●過去5年、日本語指導職員が対応した児童・生徒数について伺う。

○学校教育部長(今泉達也) 日本語指導職員が対応した児童生徒数は、平成26年度が29人、27年度が27人、28年度が22人、29年度が36人、30年度は、12月1日現在、40人です。

●今後、さらに日本語の理解の難しい児童・生徒が増加していった場合の対応について伺う。

○学校教育部長(今泉達也) 教育委員会では、日本語指導職員派遣事業の充実に努めるとともに、県教育委員会に対し、日本語指導対応加配教員の配置を申請するなどの対応を図ってまいります。

〔平成30年12月13日(木曜日)〕

長 沢 純 議員

・VRの活用とICT教育との連携について

●平成30年6月に「第3期教育振興基本計画」が示され、それを踏まえた学校ICT環境の整備推進の内容が文部科学省から示されたが、市の小・中学校のICT環境整備状況と今後の計画について伺う。

○教育総務部長(小林克哉) ICT環境の主要な項目である大型モニタや電子黒板などの大型提示装置につきましては、全小・中学校の普通教室、特別教室でほぼ100%の整備状況となっています。今後の計画については、無線LANは、平成30年度中に全中学校の普通教室・特別教室・体育館への整備を行い、小学校においても、平成31年度中に、同様に整備する予定です。また、指導者用コンピュータにつきましては、全中学校で平成30年度中に、全小学校で平成31年度中に、タブレット型のコンピュータを普通教室数分導入するべく、現在準備を進めており、学習者用コンピュータは、国では「3クラスに1クラス分程度」を整備することと示しています。今年度、中学校コンピュータ教室の機器入替に併せて、40台のコンピュータをデスクトップ型からタブレット型に変更して、複数の普通教室においても、グループ学習に使用できる環境を整備するとともに、普通教室専用のタブレット型のコンピュータを各学校に数台配備する予定です。

●整備後の効果は。

○学校教育部長(今泉達也) タブレットパソコンや無線LANなどを活用することで、情報の発信や受信を瞬時に行うことができるようになり、双方向性を生かした「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善を実現することが可能になると考えます。

●教育現場でのVRの活用について、どのような可能性があるか。

○学校教育部長(今泉達也) VRの臨場感あふれる教材は、直接、観察できない宇宙や原子構造などを可視化したり、英語を使う環境をシミュレートしたりすることができ、児童生徒の意欲喚起や理解

促進を図るなど、効率的で実感的な教育効果をもたらす可能性があるものと認識しております。

秋山もえ議員

・学校給食費について

●平成29年度に文部科学省が「学校給食費の無償化等の実施状況」について調査を実施した結果、全国で無償化を実施している自治体数はいくつあったのか。

○学校教育部長(今泉達也) 調査対象1,740の自治体の中で、小・中学校ともに無償化を実施しているのが76、小・中学校のいずれかで実施しているのが6、合計82の自治体です。

●上尾市において、学校給食費の多子世帯軽減についての考えはあるか。

○学校教育部長(今泉達也) 本市の学校給食の運営に係る費用については、学校給食法の規定に基づき、食材費のみを保護者の皆様にご負担をいただいていることから、多子世帯への学校給食費の軽減は、現在考えておりません。

・スポーツ都市宣言にふさわしい環境整備を

●スポーツ団体である上尾市体育協会に加盟している市内の団体数とスポーツ人口について伺う。

○教育総務部長(小林克哉) 平成30年度上尾市体育協会の加盟団体は、10の支部と34のスポーツ・レクリエーションの連盟・協会の合計44団体となっております。また、団体数は577団体で会員数は17,786人です。

●各スポーツに十分に対応できるような環境は整備されているか。

○教育総務部長(小林克哉) 各スポーツ施設につきましては、大変多くの市民のご利用を頂いており、公共スポーツ利用調整会議において、利用団体間での調整等によって対応しているところです。今後も、現在の施設を市民の方々が有効利用できるように努めてまいります。

●上尾市民体育館の弓道場は3人立ちであるが、他市の弓道場の状況はどうか。

○教育総務部長(小林克哉) 他市の弓道場につきましては様々ですが、5人立ちが多く見受けられます。

平田通子議員

・教員の多忙化解消の取り組みについて

●多忙化となっている要因について伺う。

○学校教育部長(今泉達也) 学校を取り巻く環境の急速な変化に伴い、学校が抱える課題は、より複雑化・多様化しており、学校の果たすべき役割が徐々に大きくなっていることが、主な要因であると認識しております。

●授業時数が増えていることの影響があると思いますが、いかがか。

○学校教育部長(今泉達也) 授業時数が増えたことが多忙化に全く影響していないとは考えていませんが、教員の業務を見直し、教育の質を高める環境を構築することが必要であると認識しています。

●上尾市の教職員数及びその中で臨時的任用者数とその割合を伺う。

○学校教育部長（今泉達也） 平成30年度当初の県費負担教職員数は976名、うち、臨時的任用者は、123名で、全体の12.6%です。

●病気休暇、病気休職の教職員数、及び、平成29年度末に定年以外の理由で退職した教職員数を伺う。

○学校教育部長（今泉達也） 平成30年8月末時点で、病気休職者は4名、うち、精神疾患は3名で病気休暇取得者はいません。平成29年度末に勸奨退職、普通退職した教職員は、20名です。

●多忙化解消の取り組みによってどのような変化が見られるか。年休取得状況の3年間の推移は。

○学校教育部長（今泉達也） 管理職を含めた教職員の在校時間に対する意識の向上が見られ、それが年休取得日数にも表れ始めています。年休取得の平均日数は、平成27年が9.3日、28年が11.0日、29年が12.1日と増加傾向にあります。

●実労働時間の把握、タイムカードの実施予定について伺う。

○学校教育部長（今泉達也） ICカード等による、在校時間を客観的に把握できるシステムの導入について、現在、準備を進めているところです。

●スクール・サポート・スタッフの配置を伊奈町でモデル事業として実施しているが、上尾市の配置予定は。

○学校教育部長（今泉達也） 埼玉県教育委員会のスクール・サポート・スタッフ配置事業の動向や他市町の状況について、情報を収集しているところです。

●部活動指導員の学校からの要望数、現在の配置数、今後の予定について伺う。

○学校教育部長（今泉達也） 平成30年度、学校からの要望数は44名あり、要望どおり44名全員を全校に配置しております。今後も学校の要望に叶うよう配置したいと考えています。

・ 瓦葺・原市地区における生涯学習施設としての課題

●図書資料数について、図書館瓦葺分館における、この地域の人口1人当たりの数と図書館全体における上尾市民1人あたりの数の比較は。

○教育総務部長（小林克哉） 平成29年度の図書館瓦葺分館の図書資料数は、27,491点で、図書館全体では、589,614点です。この地域の人口1人当たりの図書資料数は、1.07点、市民1人当たりの図書資料数は、2.58点です。

●当該地区の利用者が利用しやすくなるよう、瓦葺分館における蔵書の充実、開館時間の延長などにより、利便性の向上を図ってもらいたいが見解は。

○教育総務部長（小林克哉） 図書館は、本来の役割のほか、滞在性のある、居心地の良い空間づくりなどが求められており、市民ニーズは多様化しているところです。様々なニーズの優先順位を考慮しながら、本館・分館等の在り方を考えていく中で、これらの課題解決に向け、引き続き、検討してまいります。

●原市公民館へは行けない市民に、どのように生涯学習の機会を提供しているのか。

○教育総務部長（小林克哉） 市の職員が地域に出向く市政出前講座や、まなびすと指導者バンクに登録されている指導者の紹介など、各地区の要望に応じ、身近な生涯学習の機会を提供しております。

引き続き、瓦葺地区の皆様のニーズを把握しつつ生涯学習の推進に取り組んでまいります。

●生涯学習施設が不十分と考えるが見解は。

○教育総務部長（小林克哉） 今後も、利用しやすい施設になるよう、様々な観点から検討していきたいと考えております。

〔平成30年12月14日(金曜日)〕

井上 茂 議員

・ 幼児教育無償化について

●平方幼稚園への影響について伺う。

○教育総務部長（小林克哉） 幼児教育無償化により、市の歳入である幼稚園保育料は、無くなることとなります。

●その他の平方幼稚園への影響について伺う。

○教育総務部長 3歳児から無償で利用できることとなるため、保護者によっては、民間幼稚園を選択することも考えられます。

海老原 直 矢 議員

・ 子どもの貧困について

●文科省は生活困窮者への支援について都道府県に対して通知を出しているが、上尾市教育委員会の見解を伺う。

○学校教育部長（今泉達也） 教育委員会といたしましては、経済的に困難を抱える家庭の児童生徒の支援について、学校や教育委員会と福祉関係機関が緊密な連携を図り、日常的に情報交換を行い、双方の制度や事業などを互いに理解したり、スクールソーシャルワーカーと市のケースワーカーが支援策を協議したりなどすることは、極めて重要であると認識しています。

浦 和 三 郎 議員

・ 国語教育について

●小学校と中学校の教科数を伺う。

○学校教育部長（今泉達也） 新学習指導要領では、小学校が11教科、中学校が10教科です。

●小・中学校の年間授業日数について伺う。

○学校教育部長（今泉達也） 年度によって多少前後しますが、小・中学校ともに概ね200日程度です。

●小・中学校における週当たりの授業時数と、そのうちの国語の授業時数を伺う。

○学校教育部長（今泉達也） 小学校では週当たり、1年生が25時間のうち9時間、2年生が26時間のうち9時間、3年生が28時間のうち7時間、4年生が29時間のうち7時間、5・6年生が29時間のうち5時間です。また、中学校では週当たり、1・2年生が29時間のうち4時間、3年生が29時間のうち3時間です。

●上尾市の国語教育に対する方針について伺う。

○学校教育部長（今泉達也） 上尾市小・中学校教育指導計画基本方針では、指導の努力点を三つ定めています。一つ目が、児童生徒が自ら学び、課題を解決していくための学習過程を明確にすること、二つ目は、見通しをもって計画に沿った指導を展開すること、三つ目は、1時間の授業の中で身に付ける力を明らかにして指導に当たることです。

●「話すこと・聞くこと」「書くこと」「読むこと」の領域で、強みと課題は何か。課題については、原因はどこにあると分析しているのか。また、強みをさらに伸ばす工夫と、課題を改善する工夫について伺いたい。

○学校教育部長（今泉達也） 埼玉県学力・学習状況調査と上尾市学力調査の結果から見ますと、上尾市の児童生徒の強みは「読むこと」です。これをさらに伸ばす工夫として、複数の文章を比較して読ませたり、教材と関連する読書に取り組みせたりするなどの指導があります。一方、課題は「書くこと」で、これは、一定の条件に従って文章を書く経験が不足していることが原因の一つと考えており、この課題を改善するため、根拠を明確にして自分の考えを書いたり、文字数などの条件に従って文章を書いたりするなどの学習を重点として指導しています。

●小・中学校で正確に読む技術はどのように教えているか。

○学校教育部長（今泉達也） 小・中学校では、記録や報告、説明などの文章を正確に音読したり、文章の中から重要な語句や文を取り出したり、文章の構成を踏まえて要約したりするなどの学習活動を通して系統的に指導しています。

●小・中学校でディスカッションし、課題を解決することをどのように教えているか。

○学校教育部長（今泉達也） 解決するべき課題を明らかにした上で、互いの意見の共通点や相違点、新たな提案などを踏まえて話し合ったり、互いの発言を生かして議論や討論を行ったりするなどの学習活動を通して指導しています。

●小・中学校で論理的に書き、話すことをどのように教えているか。

○学校教育部長（今泉達也） 経験したことや調べたことなどを基に根拠を明確にして自分の考えを書いたり、自分の考えが分かりやすく伝わるように話の構成を工夫して話したりするなどの学習活動を通して指導しています。

●小・中学校で夏休みの宿題に読書感想文を課しているか。

○学校教育部長（今泉達也） 市内全ての小・中学校が課しております。

●読書感想文や作文の書き方を教えているか。

○学校教育部長（今泉達也） 文章を読んで考えたことを知識や経験と結び付けて表現できるように、文章のモデルを提示し、書くときの留意点や効果的な表現などについて指導しています。

●上尾市学力調査結果から見られる国語の学力の全体的な状況について伺う。

○学校教育部長（今泉達也） 上尾市学力調査は、学力の全国標準得点を50とした到達度学力検査です。この調査における平成29年度の上尾市全体の国語の結果は、小学校が50.1、中学校が51.2で、小・中学校ともに全国標準得点を上回る状況です。

●国語の基礎学力向上をどのように行っているか。

○学校教育部長（今泉達也） 授業の導入時に漢字などの確認テストを行ったり、日課表に位置付けて読書や視写を実施したり、家庭学習の一環として音読や漢字練習を課したりするなど、各学校がそれぞれ工夫して取り組んでいます。

●小・中学校の国語の授業では、どのような副教材を使用しているか。

○学校教育部長（今泉達也） 小学校では、漢字やカタカナなどの練習帳、中学校では、漢字や文法のワークブックや資料集の類などを使用しています。

●辞書は授業中に使用していますか。音読み訓読みを教えているか。

○学校教育部長（今泉達也） 辞書は、小学校3、4年生でその使い方を学習し、学習後は、国語科の授業に限らず、調べ学習や日常生活で必要に応じて使用しています。また、漢字の音読みと訓読みについては、小学校3、4年生で指導しています。

●平成29年度の上尾市の小中学校に在籍する外国人数は何名か。

○学校教育部長（今泉達也） 小学校には87名の児童、中学校には31名の生徒が在籍しております。

●外国人が在籍するクラスで、日本語が堪能でない子どもには特別な国語の授業が行われているのか。

○学校教育部長あ（今泉達也） 学校の要請に応じて派遣される日本語指導職員が、その児童生徒の能力に応じて、語彙の習得や助詞の使い方などについて指導しています。

●小学校の英語が教科になることにより総授業時間数が増えるが、どのように対応するか。

○学校教育部長 英語が教科となる5・6年生では、一週間の授業時数が29時間となり、クラブや委員会の時間を入れますと毎日6時間授業となります。そのため、学校によっては日課表を工夫して6時間の日を1日減らし、7時間授業の日を設けるなどの対応をしています。

●新藤孝子議員

・ 上尾市における児童虐待防止策について

●学校では、虐待を受けている疑いのある児童生徒をどのように把握し対応をしているか。

○学校教育部長（今泉達也） 各学校では、学級担任や養護教諭、児童虐待対応の中核となる担当教諭を中心として、日々の授業や学校生活のさまざまな場面で、児童生徒の表情や言動、服装などを注意深く観察しております。また、地域の民生委員・児童委員、あるいは学童保育所の職員などと連携し、相互に情報交換を行うことで、把握に努めております。そして、学校が虐待を受けている疑いのある児童生徒を把握した場合には、速やかに児童相談所に通告するとともに、上尾市子ども支援ネットワークに情報を提供して支援の内容を協議したり、地域の民生委員・児童委員などの皆様に見守りを依頼したりするなど、迅速に対応しています。

〔平成30年12月17日(月曜日)〕

●池田達生議員

・文化・社会教育施設の現状と今後の予定

●上尾市の公民館数が少ない現状をどう考えているか。公民館数を増やす計画やそれに代わる計画はあるか。

○教育総務部長（小林克哉） 公民館は昭和57年に策定された上尾市総合計画のなかで、旧6か町村に各1館公民館を設置することを目指し、地域公民館・地域体育館・地域図書館を複合する形で位置付けられました。平成5年の大谷公民館開館をもって現在の6館体制が整っており、今後も6公民館を拠点施設として地域の生涯学習の充実を図ってまいります。

●現在の社会教育主事の公民館への配置状況は。

○教育総務部長（小林克哉） 現在は、上尾公民館・大石公民館・大谷公民館に各1名の社会教育主事を配置しております。

●各館の広報発行の状況について伺いたい。

○教育総務部長（小林克哉） 不定期に「公民館だより」を発行している公民館もあります。公民館まつりなど個々のイベントを、地域の回覧や掲示などでお知らせしている公民館もあります。

●公民館類似施設(地区の集会所、地域公民館)をどう位置付けているか。

○教育総務部長（小林克哉） 上尾市では社会教育法に基づかない施設を公民館類似施設と位置付けていません。

●上尾市収蔵の国・県・市の指定文化財、登録文化財は何件あるのか。

○教育総務部長（小林克哉） 現在、県指定の文化財が5件、市指定の文化財が83件、上尾市登録文化財が39件となっております。また、国の登録有形民俗文化財「上尾の摘田・畑作用具」が1件あり、現在、国指定重要有形民俗文化財となることを目指し、平成29年度から31年度までの3か年計画で、資料調査整備事業を実施しています。

●国登録文化財から国指定文化財になると、どのような利点があるか。文化財、郷土資料の収蔵は、どのように収蔵されているか。

○教育総務部長（小林克哉） 国指定重要有形民俗文化財になると、収蔵や修繕にかかる補助金の申請が可能になります。国登録有形民俗文化財関連資料の民具、市史編纂事業で収集した資料が大石南小学校に、それ以外の民具は、文化財収蔵庫に収蔵しております。また、考古資料は、平方北小学校と平方小学校に収蔵しています。その他、文化財関係の調査報告書などが、原市資料室にあります。

●郷土芸能の継承についてどのような対策をとっているか。

○教育総務部長（小林克哉） 今年度から、無形民俗文化財の現状把握や継承に向けた活動を支援するため、無形民俗文化財保存団体後継者育成事業を実施しています。地域に伝わる無形民俗文化財の後継者育成について意見交換を行い、情報を共有する取り組みを行っています。

●鴻巣市、北本市、桶川市、蓮田市、白岡市、さいたま市、川越市、人口類似市の春日部市、草加市、熊谷市などの、郷土資料館または、博物館などの有無について伺う。

○教育総務部長（小林克哉） さいたま市、川越市には博物館が、熊谷市、桶川市、蓮田市、白岡市、

春日部市、草加市には資料館があります。なお、北本市、鴻巣市には、博物館や資料館はありません。

●上尾市の総合計画では、市民が文化財や、歴史資料に親しみ、価値への理解を深められるようにと述べているが、いつでも見られる状況にあるのか。また、郷土資料館などが必要と思うが、見解は。

○教育総務部長（小林克哉） 現在は、公民館の展示ケースでの展示を行っております。毎年、文化財展を開催し、収蔵している文化財の活用を図りながら、適切な保存・管理を検討してまいりたいと考えています。

●ギャラリーの数、稼働率について伺う。

○教育総務部長（小林克哉） 上尾市には、上尾市民ギャラリーと市役所ギャラリーの2施設があり、いずれも平成28年度から30年度までの稼働率は、90%を超えております。

●ギャラリーを増やすことについて検討はしているか。今後の改修予定などについて伺う。

○教育総務部長（小林克哉） 市民ギャラリーに加えて、平成26年度より市役所ギャラリーを、文化芸術振興事業として位置付け、運営しています。二つのギャラリーは立地や規模について、それぞれ特徴があり、多様なニーズにも対応が可能な施設となっています。ギャラリーの運営につきましては、今後も適宜修繕等の改修を行いながら、市民の皆様にご利用いただけるよう努めてまいります。なお、市役所ギャラリーにつきましては、今年度9月に、トイレの洋式化を行いました。

●社会教育における公民館の役割や、郷土資料の保存、郷土芸能の継承など非常に重要と考えるが、市長の見解は。

○市長（畠山 稔） 当市の生涯学習事業や文化遺産の継承事業は、市民の皆さんに一層の活力をもたらし、地域の発展に寄与するものと考えております。

糟谷珠紀議員

・学童保育所の運営と諸課題について

●小学校の余裕教室の状況について伺う。また、余裕教室を活用する場合、市はどのような条件が必要と考えているか。

○教育総務部長（小林克哉） 現在、小学校に余裕教室はありません。なお、平成30年11月現在、学校教育の目的で使用していますが、別の用途に転用することが可能な教室のある小学校が17校あります。但し、学校教育の目的以外で活用する場合には、児童の安全面を確保できるか、各教室の適正な配置を含めた学校の管理が適正にできるかといった課題の解決が必要となっております。

・図書館サービス計画と運営について

●今年度は、サービス計画をどのようにすすめていくかなど、具体的な項目はあったのかどうか。

○教育総務部長（小林克哉） 第2次上尾市図書館サービス計画は、年度の終わりに当該年度の実施状況の検証を行い、次年度のサービス計画の取組項目、内容について決定することとなっています。今年度は、分館の施設の長寿化を図るため、瓦葺分館の空調設備改修工事などを行ったほか、活字による読書が困難な人に図書などを対面で読む対面朗読サービスを定着させるため、上尾市図書館音訳者の勉強会を開始するなど新たな取組を行いました。今後は、これらの取組を含め今年度の実施状況を検証しながら、引き続き、進捗管理を行ってまいります。

●サービス計画にある「最大限に図書館機能を発揮し、市内全域での図書館サービスを提供するために、他市図書館や大学図書館との相互利用を進めるほか、他の公共施設における図書館サービスの提供、ブックポスの設置、学校図書館での図書館資料提供、マイクロ・ライブラリー活動の支援など図書館サービス網の拡充を検討していきます」とあるが、その検討状況は。

○教育総務部長（小林克哉） 現在、県内外の公立図書館や近隣大学図書館と相互貸借をするほか、近隣市町の図書館とは広域利用ができるよう連携を図っております。また、市内小・中学校の学校図書館には、巡回貸出しする「あっぴいぶっくる本」事業などを行い、大変好評を得ているところです。さらに、地域の児童文庫に対し補助をするなど、子供の読書活動を支援しています。ご指摘の新たなブックポスの設置やマイクロ・ライブラリー、これは「個人や小グループが、個人の蔵書や寄贈書などを用いて閲覧や貸し出しを行う私設図書館活動」のことであり、これらについては、その他の課題も含め、今後、検討してまいります。

●図書館協議会委員の公募委員の考えは。

○教育総務部長（小林克哉） 多様な人材の参画を得られるよう努めてまいります。

●計画見直しのスケジュールや手法について伺う。

○教育総務部長（小林克哉） 新たなサービス計画については、計画期間中の検証結果を生かしながら、議会、図書館協議会の協議などや教育委員会の意見を踏まえ、市民コメント制度を活用し、策定を考えているところです。

●新たなサービス計画を策定するにあたって、市民の意見を募る予定は。

○教育総務部長（小林克哉） 第2次上尾市図書館サービス計画の策定においては、市民コメント制度を活用し、市民の意見をいただいたことから、同様な方法を考えています。

●来年度の運営について、どのように考えているか。

○教育総務部長（小林克哉） 利用者の要望などを踏まえ、様々な角度から検討しているところです。

●業務内容について、見直しの検討はしているか。

○教育総務部長（小林克哉） 今後の図書館全体のサービスの向上を目指し、適切に運営ができるよう考えてまいります。

●リニューアルについて、どのように考えているか。

○教育総務部長（小林克哉） リニューアルについては、図書館本館、分館等、それぞれにおける施設・設備等の老朽化の度合いや利用者の多寡、バリアフリー化、閲覧スペースや地域住民が憩える場の確保など、これまでの市民や議会からのご要望等を踏まえて優先順位を考慮しながら検討してまいります。